

一般質問

植原 泰議員

市民と共に



ふるさと納税者との関係づくりは

Q 地域づくりの担い手が不足する中、関係人口を増やすことが必要と考えるが、ふるさと納税者との関係づくりに、どのように取り組んでいるのか。

A 本市においては、令和元年度も全国の多くの方々から寄附をいただいています。寄附者との関係づくりに関しては、寄附者とのつながりを強くしたいと考え、これまでも利用しやすい仕組みづくりや、より魅力ある返礼品の提供に努めてきました。

特に令和2年度には、市内の名所を巡る体験ツアー等の返礼品を提供することを検討しており、これらの機会を通して本市の関係人口の掘り起こしに努めていくとともに、他市町の事例等も

参考としながら、本市にふさわしい取り組みを進めていきたいと思っています。

(市長)



電気供給の企業との協定は

Q 太陽光発電設備など、災害時に非常時の電源として利用できる、再生可能エネルギー施設設置企業と電気供給等に関する協定書は結んでいるのか。

A 現在本市は、再生可能エネルギー設置企業と電気供給等に関する協定書は締結していませんが、香川県電気工業事業工業組合坂出支部と、災害時における電気設備等の復旧に関する協定、四国電力株式会社と災害時の協力に関する協定を締結し、災害時には早期に災害応急対策業務を実施する体制を整えています。

また、昨年12月には四国電力株式会社と、停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等を実施するための、基本的事項を定めた覚書も締結しました。

(総務部長)



野角 満昭議員

日本共産党議員会



緩衝緑地利活用の具体的イメージは

Q 緩衝緑地の高い樹木は大幅に伐採し、人々が集える明るい新しい公園として再整備してはどうか。

A 坂出緩衝緑地は、公害や騒音の低減を図り、周辺地域の生活環境を保全することを目的に整備されたものです。緩衝緑地の利活用については、芝生広場の整備を行うとともに、移動販売車の出店スペースや駐車場、トイレの整備を行う予定です。

整備後は、イベント等の開催により、緑地機能を活かしたにぎわい創出を図りたいと考えています。

(建設経済部参事)



地震による液状化対策は

Q 本市で予想される液状化の危険性と被害防止策、また、市民や地域はどのような準備や対処をすればよいのか。

A 香川県より平成25年3月に、液状化危険度予想図が公表されており、本市では市街地を中心に広い範囲で液状化の危険があるとされています。地質そのものを強固なものにするという対策は困難ですので、構造物等を設計する際には、液状化に関する詳細な調査及び対策が必要になってきます。

県の予想図を基に、防災講話等で液状化が発生する可能性が高い場所をあらかじめ確認するなど、より安全に避難できるルートや方法を考えていただく啓発を行っていますので、ご家庭や地域でも普段から、液状化も考慮した避難について話し合い、確認していただきたいと思います。

(総務部長)

質問の主な項目

- ・来年度予算案について
- ・生活保護について
- ・認定こども園移行に伴う用途廃止施設の活用について